

## ～地域とともにあゆむ教育を目指して～



## 地域の方々による取組

子どもたちとともに  
あゆむ地域づくり

## 放課後子ども教室



放課後・休日において、学習、スポーツ、文化活動や地域の方々との交流活動を行うことのできる安全・安心な子どもの活動拠点づくり。県内で51教室開設。

子どもたちの生涯を通じた「学び」や成長をはぐくむ場は、学校や家庭、地域の中にあります。学校・家庭・地域の連携・協力の仕組みを構築するとともに、学校・家庭・地域がそれぞれ求められる役割を十分に果たすことが重要です。

このため、県教育委員会では、地域の方々の参画を得て、放課後・休日等において子どもたちが地域の中で、安全に安心して様々な体験・交流活動や学習活動を行う場づくりを推進するとともに、地域の人材や教育力を積極的に活用し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めています。

## 学校支援地域本部



学校と地域の連絡調整を行うコーディネーターを中心とした、地域の方々による学校支援ボランティアの組織づくり（「地域住民による学校の応援団」）。県内で13本部開設。

## コミュニティ・スクール



地域や保護者の方々が学校運営や学校教育活動の支援に参画する学校運営づくり。県内において、コミュニティ・スクールモデル校11校。



## あらたな取組

## 地域教育支援活動奨励表彰

県内各地域において、地域全体で子どもの教育に取り組む気運のさらなる醸成を図るために、学校や家庭及び地域における教育への支援・協力などの活動を行う地域の方々の中で、おおむね3年以上その活動に取り組み、今後の活躍が期待される個人や団体に対して、県教育委員会が奨励表彰します。

第1回目の今年度は25団体・個人の方が表彰を受けられました。

## 学校サポートーズクラブ認証

小学校区または中学校区において、学校の支援・応援を行っている自治会、婦人会、青年団、老人クラブ、ボランティアグループなどの地域の団体のまとまり、連携を「学校サポートーズクラブ」（学校の応援団）として、県教育委員会が認証します。

学校サポートーズクラブとして認証したクラブにサポートーズフラッグ（のぼり旗）を提供するとともに、学校支援活動に関する情報提供を通して活動を支援していきます。

★★  
地域の力を  
★★

子どもたちへ



子どもたちの  
ために



子どもたちと  
ともに



# 飯泉知事と西池教育委員長の対談

平成23年8月4日、飯泉知事と新たに徳島県教育委員会委員長に就任した西池氏裕氏が対談を行い、これからの徳島の教育について、互いに思いを語りました。司会は、佐古小学校で子どもたちへの絵本の読み聞かせ活動などを行っており、また徳島県文化財保護審議会委員を務めるなど、教育とはかかわりの深いフリーランサーの安倍久恵さんにご協力いただきました。

## ① これからの徳島の教育について

司 この度、徳島県教育委員会の新しい委員長として、西池氏裕さんが就任されました。委員長としての抱負をお聞かせください。

委 本日は、ご多忙な知事さんに、このような貴重な機会を作つていただきことに感謝申し上げたいと思います。

今、地方分権の時代を迎えて、地域に必要な教育は地域自ら考えしていくことが求められています。各地域それぞれで、例えば、「香川ならでは」「高知ならでは」「愛媛ならでは」の教育があつてしかるべきだと思いますが、そうしたときに、「徳島ならでは」の教育が一体どういうものなのか、それを考えていくことが、私たち教育委員会の最大の責務だと思っています。そのときに、他県と比べても徳島の教育が輝いているような、そんな教育を展開したい。キャッチコピーとして、「みんながうらやむ徳島教育」を目指していかたいと考えています。

司 今の抱負をお聞きになって、知事としては、西池委員長にどのようなことを期待されますか。

知 近年、団塊の世代の大量退職とともに、技術が十分受け継がれないままになっています。また、若者についても、「理科離れ」が指摘されるように、日本全体で技術の基盤が崩れようとしています。西池委員長は、エンジニアとして、まさに日本の「ものづくり」に情熱を注いでいる方であり、是非子ども達に「ものづくり」の大切さ、そして面白さを伝えていきたいと思います。

また、西池委員長は、俳人「西池冬扇」先生として的一面もお持ちです。日本全体が震災によって閉塞感に覆われる中、国民・県民の皆さんに勇気と希望を与えるものは何といって文化の力です。本県でも、全国初となる国民文化祭の二度



目の開催を来年に控えていますが、西池委員長には、教育はもちろんのこと、文化面を通して、お力を存分に發揮していただきたいと思います。

## ② 三連動地震を見据えた学校防災について

司 3月11日の東日本大震災を契機に、本県でも学校防災について改めて見直しが行われていますが、西池委員長の考えをお聞かせください。

委 東日本大震災の経験を踏まえて、学校防災の在り方について、抜本的な見直しを急ピッチで行つていかなければならぬと思っています。学校は地域のコミュニティの拠点であるとともに、避難所となる場所です。学校に地域の方々が避難されてこられたときにどうするのか、避難訓練をやるだけでも様々な現実的な課題がわからりますので、地域の方々のご協力もいただきながら、避難方法や避難経路等について再確認していかなければなりません。

また、先ほどのものづくりの話にも関係しますが、技術的に解決できる問題も色々あると思います。例えば、学校に誰もいないときに地震が起きた場合、学校に避難するにしても鍵をどうするかが問題になっています。こんなときにも、例えば地震を感じてロックを解除する装置とか、新しい技術を取り入れていくことも大切ですね。

司 学校の避難所としての機能強化、また安全な避難路の整備など、行政に求められることもたくさんあるようですが、知事の考えをお聞かせください。

知 やはり、子ども達の安全を確保するとともに、東日本大震災でも多くの学校が避難所となった現実を踏まえて、学校の耐震化を早急に進めることができます。小中学校の耐震化については、設置者である各市町村が行うことになりますが、国の補助だけでは足りないということで、徳島県として、独自の支援も行ってきました。その結果、徳島県は、小中学校の耐震化率を大きく伸ばしているところです。また、県立学校についても耐震化を進めしており、平成27年度までには全校の耐震化を完了する予定ですが、県立学校を各地域における中核的な避難所としていくため、例えば、断水時でも活用できる「ろ過装置付き雨水タンク」や、非常時でも確実に連絡の取れる「衛星携帯電話」の配備など、効果を検証しながら整備を進めています。

また、東日本大震災でも甚大な被害が生じた津波への対策については、県民の皆さんも、特に心配されているところだと思います。西池委員長のお話にもありましたか、裏山への避難路が必要なわけですが、県南部では急傾斜地も多く、高齢者や妊婦さん、あるいは小さいお子さん連れの方々にとって、避難する上で大きなハードルになっています。

このような中、徳島県では震災以前である平成17年から国に対して、急傾斜地の崩壊対策施設を避難場所として活用できるよう政策提言を行い、国の補助事業に加えてもらうことができました。その後、美波町において施設の整備を進め、昨年度、完成了ところです。

また、裏山等への避難がどうしても困難な地域もありますので、そうした地域に対しては、市町村による「津波避難タワー」の設置を後押ししています。

こうしたハート面での取組に加えて、同様に大切なことは、防災の担い手となる「防災人材」をどのように育成していくか、ということです。学校の多くが避難所となるわけですが、各学校を一番よく知っているのは、実際にそこに住んでいる生徒たちですね。生徒たちには、単に災害弱者としてではなくて、避難所である学校施設を熟知した防災人材としての活躍を期待しています。今、徳島県では小・中・高校生はもちろん、高齢者の皆さんも含め「防災生存学習」という概念を打ち出し、生涯にわたって防災を学び続けることができるような環境作りに取り組んでいますが、学校における防災教育については、この「防災生存学習」の中核となつていただきたいと思います。

司 徳島県内でも、3月11日の際には、津波からの避難の在り方や、子ども達の保護者への安全な引き渡しなどについて課題があつたと聞いています。

委 それぞれの地域の事情があると思いますので、例えば子ども達の保護者への引き渡しについても、学校が一番安全な高台にあるという地域では、学校に残るべきだし、一律に決めるのではなく、地域の事情を踏まえて個別に検討していただき必要があると思います。

ただ、何としても大切なことは、情報伝達のあり方です。学校と家庭との間で、どのような方法で情報伝達を行うのか、普段から相互理解を図っておいてもらおうようにする必要があります。

## ③ 子どもの体力向上について

司 続いて、子どもの体力向上についてお伺いします。教育の目標として「知・徳・体」の育成が言われていますが、残念ながら本県の子ども達の体力は全国でも最下位クラスになっています。その原因について、どう分析されますか。

委 なぜ徳島の結果が悪いのかについては、様々な見方があり、一概には言えないと思いますが、やはり幼少期からの生活習慣の問題は大きいと思います。例えば、他の地域と比べてどうなのか等、比較研究してみると必要があると考えています。昨年度から県教育委員会では小学校の5、6年生全員に歩数計を配布し、四国八十八ヶ所めぐりに見立てて、お互いに競い合うような形で使ってもらっています。こうした取組はまさに生活習慣の改善に直結するわけで、今後どういった成果が出てくるのか期待しています。

司 子どもの体力について、知事はいかがお考えでしょうか。

知 今、西池委員長もおっしゃったように、昔は都会の子どもよりも地方の子どもの方がたくましいというのが定説でしたが、最近はむしろ逆で、都会の子どもの方が、例えば地下鉄に乗るだけでも、かなり長い階段を上り下りする必要があるなど、非常にたくさん歩くようになっています。一方で、地方の子どもは雨の日の登下校や塾通いなどでも、保護者が車で送迎してあげているような車社会ですので、公共交通機関の状況は、子ども達の歩く距離、ひいては体力に大きく影響していると思います。

子ども達にはどんどん体を動かしてもらいたいわけですが、とは言っても、ただ体を動かしながらといつても面白くありませんで、やはりスポーツなどを通じて楽しく体力をつけていくことが大切ですね。例えば、地域スポーツクラブであるとか、地域ごとの野球やサッカーなどのチームであるとか、こうしたところに県として積極的に支援していくことを考えており、「スポーツ王国とくしま推進基金」として毎年3千万円ずつ積み立てています。この基金を活用した事業のひとつとして「子どもの体力向上」というメニューも設け、教育委員会の色々な取組や事業を応援していこうと考えています。教育関係の皆さんも含め「防災生存学習」という概念を打ち出し、生涯にわたって防災を学び続けることができるような環境作りに取り組んでいますが、学校における防災教育については、この「防災生存学習」の中核となつていただきたいと思っています。

司 德島県でも、友好交流関係にあるドイツのニーダーザクセン州に教員を派遣していますし、また中国の湖南省と交流を深めているなど、国際交流を進めています。

知 徳島県では、平成19年にドイツのニーダーザクセン州と友好提携を締結しました。当時ブルフ首相、今は大統領になられていますが、彼から相談を受けて、そのときに、友好提携の基礎のひとつを教育とすることに決めたところです。ドイツとの交流といつても、どうしても英語を介しての理解ということになってしまいます。やはり、それでは足りない。ブルフ首相からは、ドイツで日本語を聞く機会を活用して、城東高校の達坂先生に行っていたところ、大変活躍していただきました。ニーダーザクセン州において、日本あるいは徳島の文化や伝統についての理解を大変深めることができましたし、またドイツで得た経験を生徒さんにフィードバックして欲しいと思っています。今年の8月からは、新たな先生に行っていただき、こうした言葉を介しての人と人の交流をさらに広げていければと思っています。

## ④ 國際的に活躍できる人材の育成について

司 國際的に活躍できる人材の育成として、具体的には英語教育に力を入れて欲しいという保護者の希望が強いようですが、いかがお考えでしょうか。

委 英語教育に対するご希望は本当に強いですね。私たち教育委員会としては、単に英語が話せるようにしたい、ということ以上に、将来、お子さん達が英語を活用したり、あるいは少なくとも英語で苦労することなく、少しでも豊かで幸せな生活を送っていくようにしたい、という思いがあるのだと思っています。

実際、県内の企業で働くにしても、たくさんの外国の方と接する機会がありますので、外国语をきちんと身につけていくことは非常に大切です。また、何よりも、語学はコミュニケーションの手段であると共に、それ以上に、ものごとを考える能力そのものですから、当然ですが、日本語をきちんと身につけること、そして、英語などの外国语の学習を通して、幅広く豊かな言語力を身につけていく必要があります。

司 学校と企業が連携しているケースもよく耳にします。

知 子ども達も、いきなり就職活動しない、社会人として働きなさい、と言われても、なかなかすぐには入っていけないんです。中学や高校のうちから、自然にものづくりに親しんだり、お金を稼ぐことの苦労を知る。そういう視点が必要で、インターナショナルなどの形で企業に出かけて、働くことを体感してもらっています。また、徳島商業高校の「徳商デパート」や小松島西高校の「雪花菜工房」のように、自らが会社を作って商売をしてみる。こういった経験を積む中で、まさに実学を学ぶことができるわけです。

今、全国的にニートが社会問題になっていますが、教育の段階でつまずきが生じてしまっているわけです。そうならないように、働く姿を意識しながら、小学校、中学校、高校の段階で、それぞれ何が必要なのか。大学に進学するのであれば、何が必要なのか、そうしたことをしっかり考え、産・学・官の連携でしっかりとバックアップしていかなければと思います。

司 実際の社会について学ぶことは、非常に面白いことですね。単に机の上で学ぶだけでなく、働くことの厳しさと喜びを体感してもらうこと、これは非常に重要だと思います。

## ⑤ 徳島の産業を担う人材の育成について

司 西池委員長は工学博士であり、また県の経済成長戦略アドバイザーとして、経済事情にもお詳しいと聞いています。

委 農業や商業、工業をはじめとして、コンテンツ産業など新しい分野を含めて、これから本県の産業の担い手の育成について、考えをお伺いしたいと思います。

司 教育を通じて、世界に通用する人材、また同時に、地域の産業を支えていく人材を育てていく必要があります。特に後者については、どのようなイメージが難しい面もありますが、農業であるとか、あるいはL E D の製造であるとか、そういう産業に必要な能力がどういったものなのか、改めて考えてみる必要があると思います。教育の基本的な部分は、既にある程度確立しているでしょうか、徳島の産業の実態に応じて、将来の担い手を育てていくという意味での教育体制はまだまだ改善の余地があると思っています。



# 徳島商業高校による女川第二小学校交流支援の取組

## 1 活動概要

本校では、東日本大震災後、徳島県教育委員会が開校支援を行った学校の一つである宮城県女川町の女川第二小学校に対して、「まけまけいっぱい笑顔の架け橋～まげねっちゃ女川～さざなみ太鼓」の復興を目指した交流支援活動を行っています。これは、商業での学びを生かした商業高校だからこそできる支援活動を行うことで、小学校の子どもたちが伝承する女川町の伝統芸能「さざなみ太鼓」の復興を目指すとともに、小中学校の教育環境を整え、子どもたちのやる気と町の活力を取り戻すことを目的とした活動です。



女川第二小学校を訪問しての交流支援活動

## 2 活動内容

徳島商業高校が行っている交流支援活動は、主に次の4つの活動です。

### ① 「さざなみ太鼓」復活支援活動

これは単に金品を送るという支援ではなく、女川第二小学校の子どもたちが考えたデザインTシャツとして商品化したり、保護者の方にストラップなどの商品を作成してもらったりして、その収益を、さざなみ太鼓のユニフォームであるTシャツや失った太鼓の購入修復費用、学用品などの購入費用の一部に充てようとする活動です。できるかぎり被災地のみなさんの参加をいただきながらともに活動をしています。11月5日には新町川ボーディングスクールでチャリティーバランセルショップを開設しました。被災当初、段ボールでの太鼓練習を余儀なくされていた第二小学校では、これまでのさまざまな支援により、太鼓の復活も見えてきたとのことです。

### ② 被災地を訪問しての現地交流活動

本校と小松島西高校を中心とする高校生、NPO法人TOKUSHIMA雪花菜工房など総勢55名が8月17日、18日に現地を訪問し交流活動を行いました。さざなみ太鼓の演奏と阿波踊りの交流、キャラクターの考案やアクセサリー作り、ロケット作りなどの工作や市場見学など様々なプログラムを行いました。ここで企画された商品やキャラクターは、被災地の小学生たちのやる気や希望を見いださきっかけになったと考えます。完成した商品は、本校主催のチャリティーバランセルショップで販売しました。子どもたちから、「もっと長くいてほしい。」「また来てください。楽しかった。」など多くのメッセージをもらいました。ひとときでも子どもたちの心を温めることができたことをうれしく思いました。



さざなみ太鼓の演奏



女川第二小学校児童とのアクセサリー作り

### ③ テレビ会議システムによるface to face 交流活動

8月1日に、協力をしていただいている仙台IBMとテレビ会議システムのテストを行い、さらに8月3日には女川第二小学校とこのシステムを利用した第1回テレビ会議を行いました。双方の現状報告や現地交流活動の打ち合わせでしたが、回線状態も良く、順調な状況であることが確認できました。10月からは本格的な運用を始め、子どもたちと高校生がお互いの顔を見ながらの交流活動を行っています。

### ④ 現地の子どもの写真を復旧提供する活動

流失してしまった写真の代わりとして、学校が保存している写真がほしいという保護者たちの希望を叶えるため、子どもたちの写真をミニアリババイに提供するための活動をしています。8月の訪問中に、平成18年度から22年度までの写真整理が完了しました。今年度中には、生徒たちの手で印刷・製本し、各家庭に届ける予定です。

### 3 私たちの思い（まとめ）

私たちが訪問した宮城県牡鹿郡女川町は20mを超える津波に見舞われ、現在でも津波の恐怖感、内親を亡した悲しみ、生活の不自由さなど、多くの不幸が人々を包み、厳しい状態にあります。今回被災地を訪問し交流する中で、私たちは人々の心の強さ、絆、優しさを感じることができました。皆さんは10年後の日本がどうなっていると思いますか。震災を目の当たりにしていない私たちは、被災地の人たちの気持ちを共感することは到底難しいことですが、商業高校だからこそできる支援、連携がたくさんあるのではないかと思います。私たちは、今回の活動を短期間のもので終わらせず、息の長い活動にしていく予定です。私たちの活動を多くの人に知っていただくことで、支援の輪を広げ、一人でも多くの被災地の子どもたちに笑顔を届けることができればと願っています。



